

## 日本：日銀は政策金利を維持、今後の長期国債買入れ減額に注目

- 日銀は14日の金融政策決定会合で政策金利を据え置き
- 次回会合で国債購入の削減計画決定
- 長期金利は2011年来の高水準、日銀の政策運営に注目

## ■ 日銀は政策維持、次回の国債購入減額決定

日銀は13-14日の金融政策決定会合で、無担保コール翌日物金利を0~0.1%程度に誘導する政策金利の維持を全員一致で決定しました。金融市場の予想通りの結果となりました。長期国債の買入れに関しては、3月会合で決定した方針を継続。3月会合では、国債購入は「これまでとおおむね同程度の金額を継続」とし、注記で足元の購入額は「6兆円程度」としていました。今後については、「金融市場において長期金利がより自由な形で形成されるよう、長期国債買入れを減額していく方針」と決定しました。次回の会合にて、今後1-2年程度の具体的な国債購入減額計画を決定する予定です。

## ■ 金融政策発表後に円安加速、長期金利低下

会合結果を受け、為替市場では円が対米ドルで1ドル=158円近辺まで下落し、円安が一段と進みました（図1、14:30時点）。米利下げ観測が後退する中、日銀が金融政策の維持を決定した事で円売りが優勢となりました。今回の会合で、日銀が7月に具体的な国債購入額削減決定を先送りしたため、今後もしばらく円安がすすむとみえています。長期金利は、早期の利上げや国債買入れ減額への警戒により上昇し、5月30日には一時1.1%を超え2011年以来の高水準となっていました。今会合にて利上げが見送られたことから0.9%近辺まで低下しました。

## ■ 次回会合での国債買入れ減額への注目高い

株価は円安進行を好感し会合後に一時3万9,000円台まで上昇（図2、14:30時点）。ただし、今後1-2年の国債買入れ減額の計画を決定する7月の会合に向けて株価の上値が重くなる可能性もありそうです。7月会合での利上げの可能性は低下したものの年後半の利上げタイミングへの注目が高まるとみえます。日銀は金融政策運営に関して、4月の会合にて公表した経済・物価情勢の展望で、経済・物価の見通しが実現し基調的な物価上昇が定着していくとすれば、金融緩和の度合いを調整していくと説明しています（図3）。今会合でも日銀の2%の物価安定目標の実現に向けて景気・物価の安定を支援する姿勢が改めて示されました。今後の日銀の政策方針に注目です。（本江）

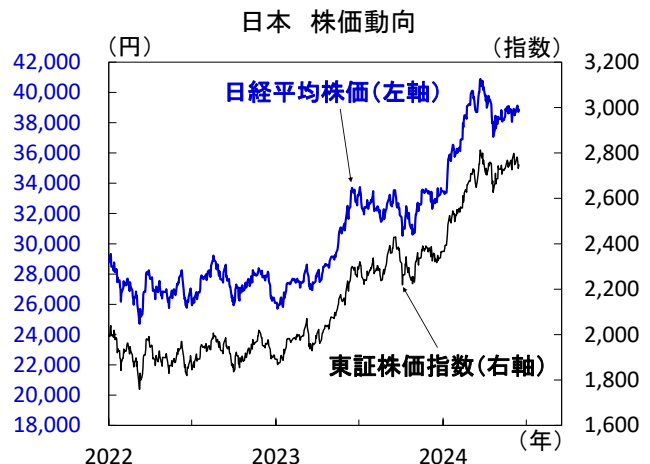
【図1】日銀金融政策決定会合結果を受け円安・金利低下に



注) 直近値は2024年6月14日14:30時点。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】会合後、株価は上昇



注) 直近値は2024年6月14日14:30時点。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図3】物価と賃金の好循環が生じるかに注目

## 日本 日銀の経済・物価見通し

	実質GDP		消費者物価 (除く生鮮食品)	消費者物価 (除く生鮮食品・エネルギー)
	(前年比、%)		赤色は上方修正、青色は下方修正	
2023年度	+1.3~+1.4	<+1.3>	+2.8	+3.9
前回(1月)	+1.6~+1.9	<+1.8>	+2.8~+2.9	+3.7~+3.9
2024年度	+0.7~+1.0	<+0.8>	+2.6~+3.0	+1.7~+2.1
前回(1月)	+1.0~+1.2	<+1.2>	+2.2~+2.5	+1.6~+2.1
2025年度	+0.8~+1.1	<+1.0>	+1.7~+2.1	+1.8~+2.0
前回(1月)	+1.0~+1.2	<+1.0>	+1.6~+1.9	+1.8~+2.0
2026年度	+0.8~+1.0	<+1.0>	+1.6~+2.0	+1.9~+2.1

注) 2024年4月「経済・物価情勢の展望」。&lt;&gt;内は政策委員見通しの中央値。

出所) 日本銀行より当社経済調査室作成

## 本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません

## 本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。  
TOPIX（東証株価指数）に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会